

2023年漁業センサス結果速報
〔海面漁業調査－漁業経営体調査〕
－2023年11月1日現在－

愛知県県民文化局県民生活部統計課

目 次

第 1 利用にあたって

1 漁業センサスの概要	1
2 利用上の注意	2

第 2 調査結果の概要

1 漁業経営体	4
2 漁獲物・収獲物の販売金額	8
3 個人経営体	8
4 漁船	9
5 漁業就業者	10

第 3 統計表

第 1 表 年次別経営組織別経営体数	11
第 2 表 市町村別経営組織別経営体数	12
第 3 表 市町村別漁船隻数、動力漁船トン数及び漁業就業者数	12
第 4 表 市町村別販売金額 1 位の漁業種類別経営体数	13
第 5 表 漁業経営体数、漁船隻数及び漁業就業者数の推移	14

第1 利用にあたって

1 漁業センサスの概要

(1) 調査の沿革

統計法に基づく基幹統計として、農林水産省所管のもとに1949年（昭和24年）に第1回調査を実施して以来、5年ごとに実施しており、2023年漁業センサスは15回目に当たります。

(2) 調査の目的

2023年漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を把握し、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

(3) 調査の期日

2023年（令和5年）11月1日現在

(4) 調査の体系

調査の種類		調査の対象	調査の系統
海面漁業調査	漁業経営体調査 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 主な調査項目 ・経営組織 ・営んだ漁業種類 ・使用漁船 ・漁業就業者等 </div>	海面に沿う市町村に所在する漁業経営体 ※調査対象市町村（14市4町1村） 名古屋市、豊橋市、半田市、豊川市、碧南市、刈谷市、西尾市、蒲郡市、常滑市、東海市、知多市、高浜市、田原市、弥富市、飛島村、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町	農林水産省 愛知県 市町村 調査員
	海面漁業地域調査	海面漁業協同組合	農水省－民間事業者
内水面漁業調査	内水面漁業経営体調査	内水面漁業経営体	農水省－地方組織－調査員
	内水面漁業地域調査	内水面漁業協同組合	農水省－民間事業者
流通加工調査	魚市場調査	魚市場	農水省－民間事業者
	冷凍・冷蔵、水産加工場調査	冷凍・冷蔵工場、水産加工場	農水省－地方組織－調査員

※ 本県は、海面漁業調査（漁業経営体調査）を実施しました。

(5) 調査の方法

海面漁業調査（漁業経営体調査）は、統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査の方法又はオンラインにより調査票を回収する方法により行いました。

ただし、調査対象から面接聞き取りによる調査（他計調査）の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査の方法により行いました。

2 利用上の注意

(1) 用語の説明

海面漁業

海面において営む水産動植物の採捕又は養殖の事業をいいます。

漁業経営体

調査期日前1年間(2022年(令和4年)11月1日～2023年(令和5年)10月31日。以下同じ。)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面漁業を営んだ世帯、事業所等をいいます。

ただし、調査期日前1年間における自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除きます。

経営組織

漁業経営体を経営形態別に分類する区分をいいます。

- ・ **個人経営体** 漁業経営体のうち、非法人の個人・世帯をいいます。
- ・ **団体経営体** 個人経営体以外の漁業経営体をいいます。

[会社]……………会社法(平成17年法律第86号)第2条第1号に規定する会社(株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社)をいいます。

なお、特例有限会社は株式会社に含みます。

[漁業協同組合]…水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)第2条に規定する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会をいいます。

なお、水産業協同組合法第18条第2項に規定する内水面組合は除きます。

[漁業生産組合]…水産業協同組合法第2条に規定する漁業生産組合をいいます。

[共同経営]……………2つ以上の漁業経営体(個人又は法人)が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うものであり、その経営に資本又は現物を出資しているものをいいます。

[その他]……………都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等、上記以外のものをいいます。

経営体階層

漁業経営体が調査期日前1年間に営んだ漁業種類のうち、最も販売金額が多かった漁業種類及び調査期日前1年間に使用した漁船のトン数により、次の方法により決定したものをいいます。

- (ア) 調査期日前1年間の販売金額1位の漁業種類が、大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖に該当したものを当該階層に区分。
- (イ) (ア)に該当しない経営体について、調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船200トン以上の階層までに区分。

なお、調査期日前1年間に使用した漁船には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等は含みません。

漁業種類

漁業経営体が営んだ漁業の種類を区分したもの(54種類。14ページ参照。)をいいます。

漁獲物・収獲物の販売金額

漁業経営体が調査期日前1年間に漁獲物・海面養殖の収獲物を販売した金額(消費税を含む。)をいいます。

なお、自家消費(家庭消費)分は販売金額に含みません。

個人経営体の専業分類

- ・ **専業** 個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業からのみの場合をいいます。
- ・ **第1種兼業** 個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも多かった場合をいいます。
- ・ **第2種兼業** 個人経営体の世帯としての調査期日前1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自家漁業からの収入よりも多かった場合をいいます。

漁業就業者

満15歳以上で調査期日前1年間に自営漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいいます。

後継者

満15歳以上で調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自営漁業の経営主になる予定の者をいいます。

漁船

調査期日前1年間に漁業経営体が漁業生産のために使用した船をいい、主船のほかに付属船（まき網における灯船、魚群探索船、網船等）を含みます。

ただし、漁船の登録を受けていても、直接漁業生産に参加しない船（遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等）は除きます。

なお、漁船隻数の算出に当たっては、重複計上を回避するため、調査期日前1年間に漁業生産のために使用した船のうち、調査日現在保有しているものに限定しています。

- ・ **無動力漁船** 推進機関を付けない漁船をいいます。
- ・ **船外機付漁船** 無動力漁船に船外機（取り外しができる推進機関）を付けた漁船をいい、複数の無動力漁船に1台の船外機を交互に付けて使用する場合には、そのうち1隻を船外機付漁船とし、他は無動力漁船としました。
- ・ **動力漁船** 推進機関を船体に固定した漁船をいいます。
なお、船内外機船（船内にエンジンを設置し、船外に推進ユニット（プロペラ等）を設置した漁船）については動力漁船としました。

(2) 統計表中の記号の用法

統計表中に使用した記号は以下のとおりです。

- | | |
|---|-------------------|
| 「―」…調査は行ったが事実のないもの | 「…」…事実不詳又は調査を欠くもの |
| 「△」…負数又は減少したもの | 「0.0」…計数が単位未満の場合 |
| 「X」…個人又は法人、その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの | |

(3) 数値については、単位未満を四捨五入したことにより、総数（計）が内訳を合計した数と一致しないことがあります。

なお、今回の数値は概数値であり、確定値は農林水産省による公表後、2025年（令和7年）2月までに公表する予定です。

第2 調査結果の概要

- 漁業経営体数は1,640経営体で、2018年調査（以下「前回」という。）に比べ284経営体（△14.8%）の減少で、1963年（昭和38年）から12回連続の減少
- 市町村別では南知多町が655経営体（全体の39.9%）、西尾市が375経営体（同22.9%）、田原市が309経営体（同18.8%）の順
- 販売金額1位の漁業種類別経営体数は、採貝・採藻が465経営体（全体の28.4%）、小型底びき網が285経営体（同17.4%）、刺網（その他の刺網）が171経営体（同10.4%）の順
- 漁船隻数は2,950隻で、前回に比べ204隻（△6.5%）の減少で、1963年（昭和38年）から12回連続の減少
- 漁業就業者数は2,861人で、前回に比べ512人（△15.2%）の減少で、調査項目に追加された1963年（昭和38年）から12回連続の減少
- 年齢階層別では60歳以上が全体の50.7%

1 漁業経営体

（1）経営体数

海面漁業の漁業経営体数は1,640経営体で、前回に比べ284経営体（△14.8%）の減少となり、1963年から12回連続の減少となっています。

市町村別にみると、南知多町が655経営体（構成比39.9%）で最も多く、次いで西尾市が375経営体（同22.9%）、田原市が309経営体（同18.8%）の順となっており、この3市町で全体の8割以上を占めています。

なお、全国の漁業経営体数は65,652経営体で、前回に比べ13,415経営体（△17.0%）の減少となっています。（図1、図2）

図1 漁業経営体数の推移

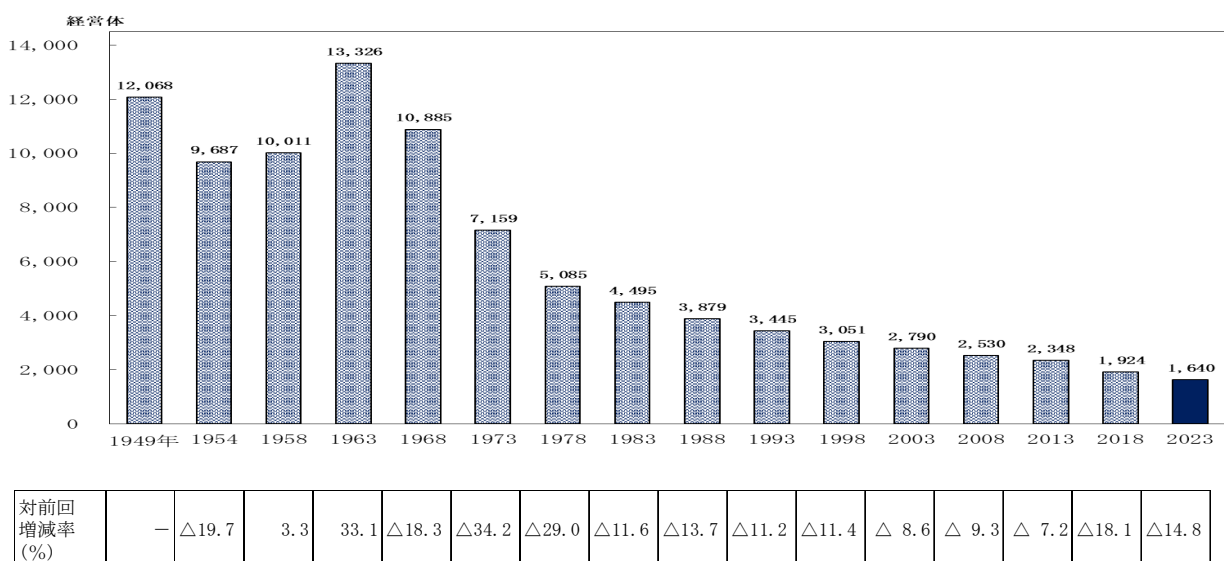
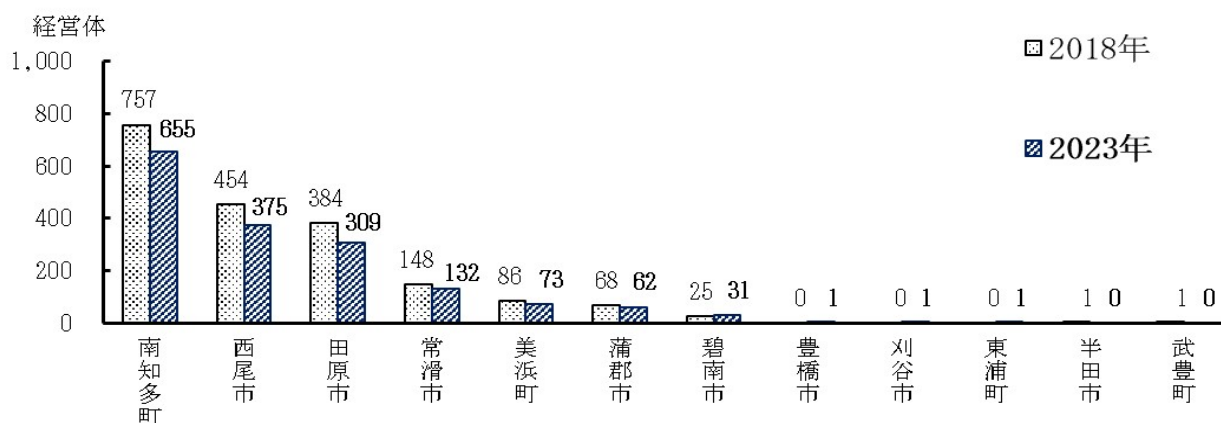


図2 市町村別漁業経営体数



(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が1,573経営体（構成比95.9%）、団体経営体が67経営体（同4.1%）となり、前回に比べ個人経営体が276経営体（△14.9%）、団体経営体が8経営体（△10.7%）それぞれ減少となっています。団体経営体の内訳をみると、前回に比べ会社3経営体（20.0%）増加、共同経営が11経営体（△18.6%）減少となっています。

（表1）

表1 経営組織別経営体数

区 分	愛 知 県					全 国		
	2013年	2018年	2023年	増減率(%) 2023/2018	増減率(%) 2023/2018	2018年	2023年	増減率(%) 2023/2018
総 数	2,348	1,924	1,640	100.0	△ 14.8	79,067	65,652	△ 17.0
個 人 経 営 体	2,261	1,849	1,573	95.9	△ 14.9	74,526	61,386	△ 17.6
団 体 経 営 体	87	75	67	4.1	△ 10.7	4,541	4,266	△ 6.1
会 社	17	15	18	1.1	20.0	2,548	2,646	3.8
漁業協同組合	2	1	1	0.1	0.0	163	154	△ 5.5
漁業生産組合	1	-	-	-	-	94	94	0.0
共 同 経 営	67	59	48	2.9	△ 18.6	1,700	1,339	△ 21.2
そ の 他	-	-	-	-	-	36	33	△ 8.3

(3) 経営体階層別経営体数

経営体階層別にみると、漁船使用経営体が1,364経営体（構成比83.2%）、海面養殖経営体が181経営体（同11.0%）、漁船非使用経営体が63経営体（同3.8%）、小型定置網経営体が32経営体（同2.0%）となっています。

前回と比べると、漁船使用経営体が240経営体（△15.0%）、海面養殖経営体が35経営体（△16.2%）、小型定置網経営体が11経営体（△25.6%）それぞれ減少となっている一方、漁船非使用経営体が2経営体（3.3%）の増加となっています。（図3、表2）

図3 経営体階層別経営体数の構成

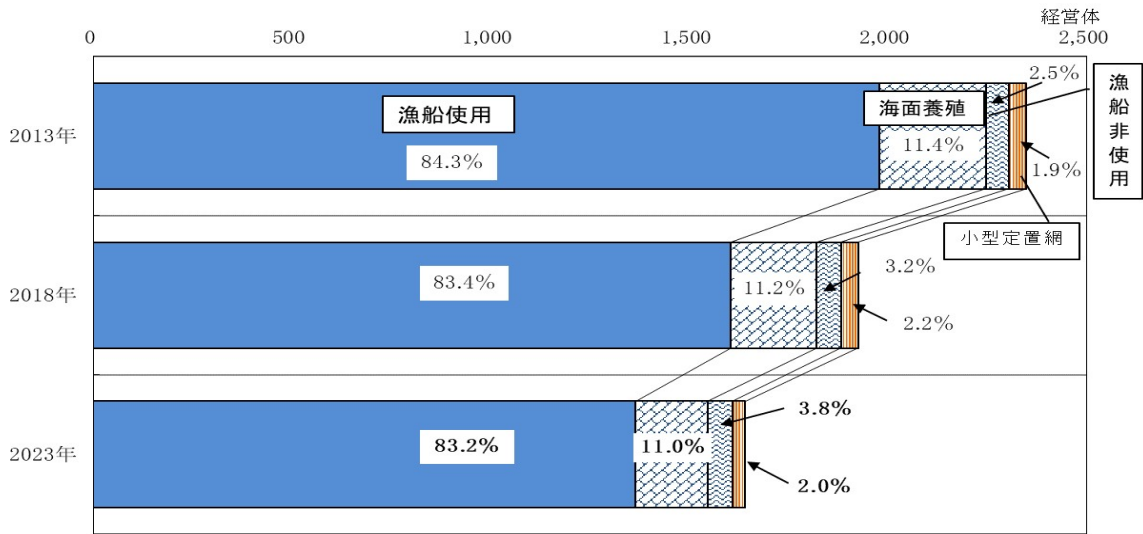


表2 経営体階層別経営体数

区 分		2013年	2018年	2023年	構成比 (%)	増減率 (%) 2023/2018	
総 数		2,348	1,924	1,640	100.0	△ 14.8	
漁 船 非 使 用		58	61	63	3.8	3.3	
漁 船 使 用	無 動 力 漁 船 の み	1	-	-	-	-	
	船 外 機 付 漁 船	780	683	604	36.8	△ 11.6	
	動 力 漁 船	1 トン未満	71	36	16	1.0	△ 55.6
		1 ～ 3	263	164	123	7.5	△ 25.0
	使 用 漁 船	3 ～ 5	394	323	268	16.3	△ 17.0
		5 ～ 10	222	172	129	7.9	△ 25.0
	使 用 漁 船	10 ～ 20	141	125	123	7.5	△ 1.6
		20 ～ 30	21	16	20	1.2	25.0
	用 漁 船	30 ～ 50	68	75	70	4.3	△ 6.7
		50 ～ 100	11	7	9	0.5	28.6
	100 ～ 200	7	3	2	0.1	△ 33.3	
	200トン以上	-	-	-	-	-	
(小 計)		1,979	1,604	1,364	83.2	△ 15.0	
大 型 定 置 網		-	-	-	-	-	
さ け 定 置 網		-	-	-	-	-	
小 型 定 置 網		44	43	32	2.0	△ 25.6	
海 面 養 殖	魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖	-	-	-	-	-
		ぶ り 類 養 殖	-	-	-	-	-
		ま だ い 養 殖	-	-	-	-	-
		ひ ら め 養 殖	1	1	-	-	-
		と ら ふ ぐ 養 殖	...	-	-	-	-
		く ろ ま ぐ ろ 養 殖	-	-	-	-	-
		に じ ま す 養 殖	1	-	-
		そ の 他 の さ け ・ ま す 養 殖	-	0.1	皆増
	そ の 他 の 魚 類 養 殖	2	-	1	-	-	
	貝 類 養 殖	ほ た て が い 養 殖	-	-	-	-	-
		か き 類 養 殖	-	-	1	0.1	皆増
		そ の 他 の 貝 類 養 殖	-	-	2	0.1	皆増
		く る ま え び 養 殖	-	-	-	-	-
		ほ や 類 養 殖	-	-	-	-	-
そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖		-	-	1	0.1	皆増	
藻 類 養 殖	こ ん ぶ 類 養 殖	-	-	-	-	-	
	わ か め 類 養 殖	31	31	22	1.3	△ 29.0	
	の り 類 養 殖	233	184	153	9.3	△ 16.8	
	そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	-	-	-	-	-	
	真 珠 養 殖	-	-	-	-	-	
	真 珠 母 貝 養 殖	-	-	-	-	-	
(小 計)		267	216	181	11.0	△ 16.2	

注: 2023年調査において「その他の魚類養殖」から「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、2018年値は、「その他の魚類養殖」に「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます類」を含んでいます。また、対前回増減率は2018年値と2023年値を比較するため、「にじます養殖」、「その他のさけ・ます養殖」及び「その他の魚類養殖」の合計で算出しました。

(4) 販売金額1位の漁業種類別経営体数

販売金額1位の漁業種類別にみると、採貝・採藻が465経営体（構成比28.4%）と最も多く、次いで小型底びき網が285経営体（同17.4%）、刺網（その他の刺網）が171経営体（同10.4%）、のり類養殖が153経営体（同9.3%）、釣（その他の釣）が141経営体（同8.6%）、潜水器漁業が112経営体（同6.8%）、その他の漁業が107経営体（同6.5%）、船びき網が105経営体（同6.4%）の順となっています。

前回と比べると、小型底びき網が103経営体（△26.5%）、採貝・採藻が71経営体（△13.2%）、のり類養殖が31経営体（△16.8%）、釣（その他の釣）が29経営体（△17.1%）、刺網（その他の刺網）が22経営体（△11.4%）、その他の漁業が19経営体（△15.1%）、潜水器漁業が13経営体（△10.4%）、小型定置網が11経営体（△25.6%）、わかめ類養殖が9経営体（△29.0%）、船びき網が5経営体（△4.5%）それぞれ減少となっている一方、その他の網漁業が19経営体（380.0%）、はえ縄（その他のはえ縄）が5経営体（71.4%）それぞれ増加となっています。

（表3）

表3 販売金額1位の漁業種類別経営体数

区 分		2013年	2018年	2023年		増減率(%) 2023/2018	
				構成比 (%)			
総 数		2,348	1,924	1,640	100.0	△ 14.8	
底 び き 網	沖 合 底 び き 網	4	4	4	0.2	0.0	
	小 型 底 び き 網	492	388	285	17.4	△ 26.5	
	(小 計)	496	392	289	17.6	△ 26.3	
船 び き 網		102	110	105	6.4	△ 4.5	
刺 網 (そ の 他 の 刺 網)		183	193	171	10.4	△ 11.4	
小 型 定 置 網		44	43	32	2.0	△ 25.6	
そ の 他 の 網 漁 業		4	5	24	1.5	380.0	
は え 縄 (そ の 他 の は え 縄)		7	7	12	0.7	71.4	
釣	沿 岸 か つ お 一 本 釣	1	1	-	-	皆減	
	ひ き 縄 釣	-	-	1	0.1	皆増	
	そ の 他 の 釣	183	170	141	8.6	△ 17.1	
	(小 計)	184	171	142	8.7	△ 17.0	
潜 水 器 漁 業		124	125	112	6.8	△ 10.4	
採 貝 ・ 採 藻		796	536	465	28.4	△ 13.2	
そ の 他 の 漁 業		141	126	107	6.5	△ 15.1	
海 面 養 殖	ひ ら め 養 殖	1	1	-	-	皆減	
	魚 類 養 殖	に じ ま す 養 殖	1	0.1	皆増
		そ の 他 の さ け ・ ま す 養 殖	-		
		そ の 他 の 魚 類 養 殖	2	-	1		
	か き 類 養 殖	-	-	1	0.1	皆増	
	そ の 他 の 貝 類 養 殖	-	-	2	0.1	皆増	
	そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	-	-	1	0.1	皆増	
	わ か め 類 養 殖	31	31	22	1.3	△ 29.0	
	の り 類 養 殖	233	184	153	9.3	△ 16.8	
(小 計)	267	216	181	11.0	△ 16.2		

注:1 該当数値のあった漁業種類のみ表記しています。

2 2023年調査において「その他の魚類養殖」から「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、2018年値は、「その他の魚類養殖」に「にじます養殖」及び「その他のさけ・ます類」を含んでいます。また、対前回増減率は2018年値と2023年値を比較するため、「にじます養殖」、「その他のさけ・ます養殖」及び「その他の魚類養殖」の合計で算出しました。

2 漁獲物・収獲物の販売金額

漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数をみると、100～500万円が最も多く481経営体（構成比29.3%）、次いで100万円未満が385経営体（同23.5%）、500～1,000万円が342経営体（同20.9%）、1,000～2,000万円が233経営体（同14.2%）、2,000～5,000万円が162経営体（同9.9%）の順となっています。

前回と比べると、100万円未満が161経営体（△29.5%）、100～500万円が135経営体（△21.9%）、5,000万～1億円が16経営体（△35.6%）それぞれ減少となっている一方、1,000～2,000万円が28経営体（13.7%）、500～1,000万円が15経営体（4.6%）それぞれ増加となっています。

（表4）

表4 漁獲物・収獲物の販売金額別経営体数

単位：経営体

区 分		総 数	100万円	100万円	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円	1億円
			未満	500万円	1000万円	2000万円	5000万円	1億円		
2013年	経営体数	2,348	503	704	522	292	265	52	10	
	構成比(%)	100.0	21.4	30.0	22.2	12.4	11.3	2.2	0.4	
2018年	経営体数	1,924	546	616	327	205	171	45	14	
	構成比(%)	100.0	28.4	32.0	17.0	10.7	8.9	2.3	0.7	
2023年	経営体数	1,640	385	481	342	233	162	29	8	
	構成比(%)	100.0	23.5	29.3	20.9	14.2	9.9	1.8	0.5	
増減率(%) 2023/2018		△ 14.8	△ 29.5	△ 21.9	4.6	13.7	△ 5.3	△ 35.6	△ 42.9	

3 個人経営体

(1) 専兼業別経営体数

専兼業別経営体数は、専業（自家漁業のみ）は895経営体（構成比56.9%）、第1種兼業は348経営体（同22.1%）、第2種兼業は330経営体（同21.0%）となっています。

前回と比べると、第2種兼業は150経営体（△31.3%）、第1種兼業は112経営体（△24.3%）、専業（自家漁業のみ）は14経営体（1.5%）それぞれ減少となっています。

（表5）

表5 専兼業別経営体数

単位：経営体

区 分	2013年	2018年	2023年	増減率(%)	
				構成比(%)	2023/2018
総 数	2,261	1,849	1,573	100.0	△ 14.9
専業（自家漁業のみ）	845	909	895	56.9	△ 1.5
第1種兼業	885	460	348	22.1	△ 24.3
第2種兼業	531	480	330	21.0	△ 31.3

(2) 自家漁業の後継者の有無

自家漁業の後継者については、「後継者あり」の経営体は235経営体（構成比14.9%）、「後継者なし」の経営体は1,338経営体（同85.1%）となっています。

前回と比べると、「後継者あり」の経営体は102経営体（△30.3%）、「後継者なし」の経営体は174経営体（△11.5%）それぞれ減少となっています。（表6）

表6 自家漁業の後継者の有無別 個人経営体数

区 分	2013年	2018年	2023年	単位：経営体	
				構成比 (%)	増減率 (%) 2023/2018
総 数	2,261	1,849	1,573	100.0	△ 14.9
後 継 者 あ り	474	337	235	14.9	△ 30.3
後 継 者 な し	1,787	1,512	1,338	85.1	△ 11.5

なお、ここでいう「後継者」とは、「調査期日前1年間に漁業に従事した者のうち、将来、自家漁業の経営主になる予定の者」をいい、世帯員に限らず対象としています。

4 漁 船

漁船の総数は2,950隻で、前回に比べ204隻（△6.5%）の減少となり、1963年から12回連続の減少となっています。

漁船種類別にみると、船外機付漁船が1,691隻（構成比57.3%）、動力漁船が1,252隻（同42.4%）、無動力漁船が7隻（同0.2%）で、前回に比べ船外機付漁船が209隻（△11.0%）減少となっています。

また、動力漁船を規模別にみると、10～20トンが336隻（構成比11.4%）と最も多く、次いで3～5トンが312隻（同10.6%）、1～3トンが247隻（同8.4%）、5～10トンが207隻（同7.0%）、1トン未満が148隻（同5.0%）の順となっています。

前回と比べると、3～5トンが70隻（△18.3%）、5～10トンが64隻（△23.6%）それぞれ減少となっている一方、1トン未満が97隻（190.2%）、1～3トンが50隻（25.4%）それぞれ増加となっています。

なお、動力漁船1隻当たりの平均トン数をみると、前回の7.13トンから6.41トンと0.72トンの減少となっています。（表7）

表7 種類別漁船隻数

区 分	2013年	2018年	2023年	単位：隻		
				構成比 (%)	増減率 (%) 2023/2018	
総 数	4,021	3,154	2,950	100.0	△ 6.5	
無 動 力 漁 船	5	1	7	0.2	600.0	
船 外 機 付 漁 船	2,299	1,900	1,691	57.3	△ 11.0	
動 力 漁 船	1トン未満	128	51	148	5.0	190.2
	1 ～ 3	368	197	247	8.4	25.4
	3 ～ 5	524	382	312	10.6	△ 18.3
	5 ～ 10	322	271	207	7.0	△ 23.6
	10 ～ 20	372	350	336	11.4	△ 4.0
	20 ～ 30	-	-	-	-	-
	30 ～ 50	2	1	2	0.1	100.0
	50 ～ 100	1	1	-	-	皆減
	100 ～ 200	-	-	-	-	-
	200トン以上	-	-	-	-	-
(小 計)	1,717	1,253	1,252	42.4	△ 0.1	
1隻当たり平均トン数	6.21トン	7.13トン	6.41トン		△ 10.1	

5 漁業就業者

漁業就業者数は2,861人で、前回に比べ512人(△15.2%)の減少となり、調査項目に追加された1963年から12回連続の減少となっています。

男女別では、男性が2,480人(構成比86.7%)、女性が381人(同13.3%)で、前回と比べると、男性が457人(△15.6%)、女性が55人(△12.6%)それぞれ減少となっています。

年齢階層別構成をみると、70歳以上が832人(構成比29.1%)、60～69歳が619人(同21.6%)、50～59歳が522人(同18.2%)、40～49歳が434人(同15.2%)、30～39歳が272人(同9.5%)、15～29歳が182人(同6.4%)で、60歳以上が50.7%を占めています。

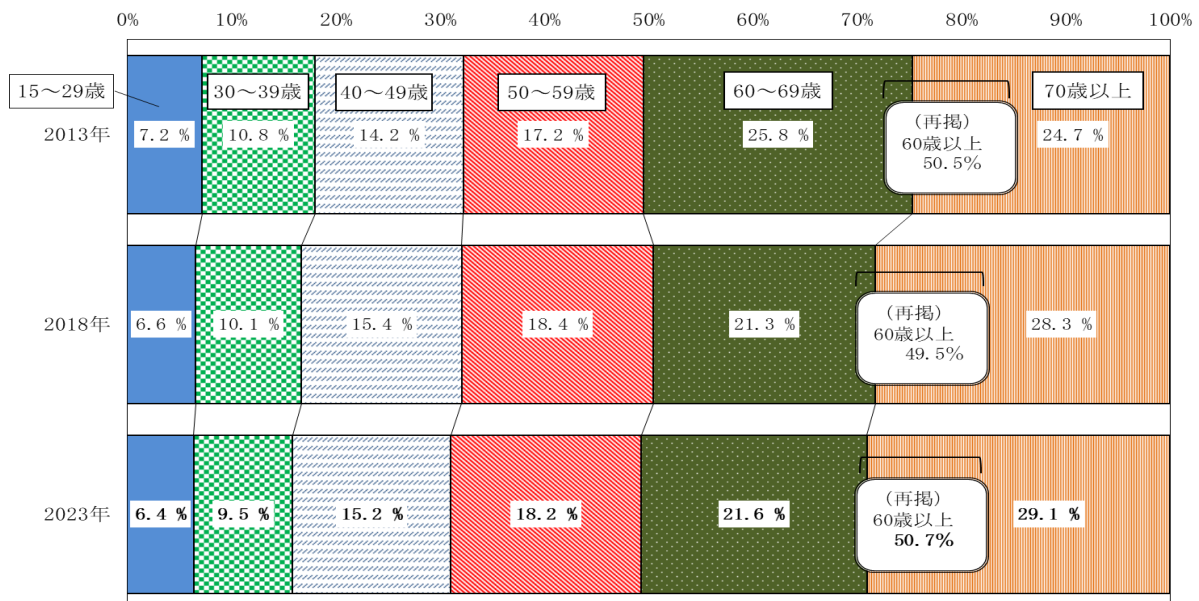
年齢階層別に前回と比べると、全ての階層において減少となっています。(表8、図4)

表8 漁業就業者数

単位：人

区 分	総 数		年 齢 階 層 別							(再掲)	全国 (総数)
	男 性	女 性	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	60歳以上		
2013年	4,319	3,555	764	310	468	614	745	1,115	1,067	2,182	180,985
構成比(%)	100.0	82.3	17.7	7.2	10.8	14.2	17.2	25.8	24.7	50.5	-
2018年	3,373	2,937	436	221	342	519	620	718	953	1,671	151,701
構成比(%)	100.0	87.1	12.9	6.6	10.1	15.4	18.4	21.3	28.3	49.5	-
2023年	2,861	2,480	381	182	272	434	522	619	832	1,451	121,230
構成比(%)	100.0	86.7	13.3	6.4	9.5	15.2	18.2	21.6	29.1	50.7	-
増減率(%) 2023/2018	△15.2	△15.6	△12.6	△17.6	△20.5	△16.4	△15.8	△13.8	△12.7	△13.2	△20.1

図4 漁業就業者の年齢階層別構成比



第3 統計表

第1表 年次別 経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	総 数	個人経営体	団 体 経 営 体					
			会 社	漁業協同 組合	漁業生産 組合	共同経営	官公庁・ 学校・ 試験場	そ の 他
1949年	12,068	11,828	10	-	2	225	3	...
1954	9,687	9,448	3	-	3	233	-	...
1958	10,011	9,851	1	2	5	150	2	...
1963	13,326	13,257	4	3	3	57	2	...
1968	10,885	10,749	1	3	2	127	3	...
1973	7,159	7,029	8	2	2	117	1	...
1978	5,085	4,933	9	-	2	139	2	...
1983	4,495	4,352	8	-	2	131	2	...
1988	3,879	3,746	9	-	1	122	1	...
1993	3,445	3,308	11	1	1	123	1	...
1998	3,051	2,911	13	2	1	123	1	...
2003	2,790	2,661	16	1	1	110	1	...
2008	2,530	2,404	17	1	1	107	...	-
2013	2,348	2,261	17	2	1	67	...	-
2018	1,924	1,849	15	1	-	59	...	-
2023	1,640	1,573	18	1	-	48	...	-

(注1) 1963年調査から漁船非使用の漁業経営体についても調査対象とされました。

(注2) 2008年調査から「官公庁・学校・試験場」区分が廃止され、「その他」区分が新設されました。

第2表 市町村別 経営組織別経営体数

単位：経営体

区 分	総 数	個人経営体	団 体 経 営 体				
			会 社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
総 数	1,640	1,573	18	1	-	48	-
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市	1	x	x	x	x	x	x
半田市	-	-	-	-	-	-	-
豊川市	-	-	-	-	-	-	-
碧南市	31	31	-	-	-	-	-
刈谷市	1	x	x	x	x	x	x
西尾市	375	374	-	1	-	-	-
蒲郡市	62	57	5	-	-	-	-
常滑市	132	129	1	-	-	2	-
東海市	-	-	-	-	-	-	-
知多市	-	-	-	-	-	-	-
高浜市	-	-	-	-	-	-	-
田原市	309	306	3	-	-	-	-
弥富市	-	-	-	-	-	-	-
飛島村	-	-	-	-	-	-	-
東浦町	1	x	x	x	x	x	x
南知多町	655	600	9	-	-	46	-
美浜町	73	73	-	-	-	-	-
武豊町	-	-	-	-	-	-	-

第3表 市町村別 漁船隻数、動力漁船トン数及び漁業就業者数

単位：隻、トン、人

区 分	漁 船 隻 数					漁業就業者数
	無動力漁船	船外機付漁船	動力漁船			
			隻 数	トン数		
総 数	2,950	7	1,691	1,252	8,031.2	2,861
名古屋市	-	-	-	-	-	-
豊橋市	x	x	x	x	x	x
半田市	-	-	-	-	-	-
豊川市	-	-	-	-	-	-
碧南市	66	-	15	51	601.9	94
刈谷市	x	x	x	x	x	x
西尾市	535	-	374	161	1,009.7	662
蒲郡市	86	-	34	52	465.4	101
常滑市	654	7	334	313	513.4	198
東海市	-	-	-	-	-	-
知多市	-	-	-	-	-	-
高浜市	-	-	-	-	-	-
田原市	381	-	339	42	227.1	535
弥富市	-	-	-	-	-	-
飛島村	-	-	-	-	-	-
東浦町	x	x	x	x	x	x
南知多町	1,053	-	436	617	5,106.1	1,145
美浜町	171	-	158	13	96.3	122
武豊町	-	-	-	-	-	-

第4表 市町村別 販売金額1位の漁業種類別経営体数

単位:経営体

区 分	総 数	底びき網		船びき網	刺網 (その他の刺網)	小型定置網	その他の 網漁業	はえ縄 (その他の はえ縄)	釣	
		沖合底びき網	小型底びき網						ひき縄釣	その他の釣
総 数	1,640	4	285	105	171	32	24	12	1	141
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
半田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
碧南市	31	-	6	8	7	-	-	-	-	-
刈谷市	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
西尾市	375	-	137	-	21	7	8	-	-	-
蒲郡市	62	4	22	3	5	2	-	-	-	3
常滑市	132	-	37	-	16	3	8	-	-	6
東海市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知多市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田原市	309	-	-	6	25	6	1	-	1	9
弥富市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東浦町	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南知多町	655	-	78	88	90	5	6	12	-	114
美浜町	73	-	5	-	7	9	-	-	-	8
武豊町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位:経営体

区 分	潜水器漁業	採貝・採藻	その他の漁業	海面養殖						
				魚類養殖		かき類養殖	その他の貝類養殖	その他の水産動物類養殖	わかめ類養殖	のり類養殖
				にじます養殖	その他の魚類養殖					
総 数	112	465	107	1	1	1	2	1	22	153
名古屋市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
半田市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
碧南市	-	6	4	-	-	-	-	-	-	-
刈谷市	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
西尾市	2	167	13	-	-	-	-	-	2	18
蒲郡市	-	15	8	-	-	-	-	-	-	-
常滑市	2	2	13	-	-	-	-	-	-	45
東海市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知多市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高浜市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田原市	36	192	4	1	1	-	2	1	-	24
弥富市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飛島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東浦町	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南知多町	72	71	61	-	-	1	-	-	17	40
美浜町	-	12	3	-	-	-	-	-	3	26
武豊町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)該当数値のあった漁業種類のみ表記しています。

第5表 漁業経営体数、漁船隻数及び漁業就業者数の推移

区 分	単位:経営体、隻、人		
	漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数
1949年	12,068
1954	9,687	10,862	...
1958	10,011	11,852	...
1963	13,326	14,968	23,883
1968	10,885	14,210	21,503
1973	7,159	11,349	14,228
1978	5,085	7,418	10,525
1983	4,495	6,944	9,183
1988	3,879	6,246	7,946
1993	3,445	5,660	6,896
1998	3,051	5,388	6,133
2003	2,790	4,920	5,304
2008	2,530	4,426	4,964
2013	2,348	4,021	4,319
2018	1,924	3,154	3,373
2023	1,640	2,950	2,861

(注1) 漁船経営体数は1963年調査から漁船非使用の漁業経営体についても調査対象とされました。
 (注2) 漁船隻数は1949年調査は不詳。
 (注3) 漁業就業者数は1963年調査から調査項目に追加されました。

(参考)漁業種類<54種類>

分類名称	
網	遠洋底びき網
	以西底びき網
	沖合1 とうびき
	底びき網2 とうびき
	小型底びき網
	船びき網
	ま
	大 中 型 1 とうまき
	ま 大 中 型 2 とうまき
	網 中 ・ 小 型 まき 網
	刺 さ け ・ ま す 流 し 網
	網 か じ き 等 流 し 網
	網 そ の 他 の 刺 網
	網 さ ん ま 棒 受 網
定 大 型 定 置 網	
置 さ け 定 置 網	
網 小 型 定 置 網	
網 そ の 他 の 網 漁 業	
はえ縄	ま ぐ ろ 遠 洋 ま ぐ ろ は え 縄
	は ぐ え 近 海 ま ぐ ろ は え 縄
	ろ 縄 沿 岸 ま ぐ ろ は え 縄
	そ の 他 の は え 縄
釣	か つ お 遠 洋 か つ お 一 本 釣
	一 本 釣 近 海 か つ お 一 本 釣
	か つ お 一 本 釣 沿 岸 か つ お 一 本 釣
	い か 釣 遠 洋 ・ 近 海 い か 釣
ひ き 縄 釣	
そ の 他 の 釣	

分類名称		
小 型 捕 鯨		
潜 水 器 漁 業		
採 貝 ・ 採 藻		
そ の 他 の 漁 業		
魚 類 養 殖	ぎ ん ざ け 養 殖	
	に じ ま す 養 殖	
	そ の 他 の さ け ・ ま す 養 殖	
	ぶ り 類 養 殖	
	ま だ い 養 殖	
	ひ ら ら め 養 殖	
	と ら ふ ぐ ろ 養 殖	
	く ろ ま ぐ ろ 養 殖	
	そ の 他 の 魚 類 養 殖	
	海 面 養 殖	貝 類
		ほ た て が い 養 殖
		か き 類 養 殖
		そ の 他 の 貝 類 養 殖
	く る ま え び 養 殖	
ほ や 類 養 殖		
そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖		
海 藻 類 真 珠 母 貝 養 殖	こ ん ぶ 類 養 殖	
	わ か め 類 養 殖	
	の り 類 養 殖	
	そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	
真 珠 母 貝 養 殖		